

滋賀県内企業動向調査 ～2025 年 4－6 月期の実績見込みと 7－9 月期の見通し～ **景況感はやや改善するも、3期連続のマイナス2ケタ台**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 波田 晋一）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2025 年 4－6 月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調 査 名：滋賀県内企業動向調査（2025 年 4－6 月期）
 - ・調 査 時 期：2025 年 5 月 7 日～26 日
 - ・調 査 方 法：配布は郵送または F A X、回収は W E B、F A X、郵送のいずれか
 - ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 995 社
 - ・回 答 数：347 社（有効回答率 35%）うち製造業 157 社、非製造業 190 社
 - ・分 析 手 法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用
- ※今回の調査（25 年 4－6 月期）より調査対象先の約半数を入れ替えています。

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（25 年 4－6 月期）での自社の業況判断 D I は▲13 で、前回（25 年 1－3 月期）の▲16 から 3 ポイント上昇した。3 四半期ぶりにやや改善するも、3 期連続でマイナス 2 ケタ台となった。物価高騰や人件費上昇の影響に加え、トランプ米政権の通商政策による先行き不透明感から、企業の慎重姿勢が強まっているとみられる。
- ・製造業は▲18 で、前回の▲25 から 7 ポイントの上昇となった。非鉄金属（+33→▲75）はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械（0→▲22）はゼロからマイナス水準となったが、電気機械（▲86→▲17）や精密機械（▲75→▲33）などはマイナス幅が縮小し、窯業・土石（▲33→+17）はマイナス水準からプラス水準となった。
- ・非製造業は▲10 で、前回の▲11 から 1 ポイントの上昇となった。その他の非製造業（+14→▲40）はプラス水準からマイナス水準に転じ、小売（▲15→▲33）はマイナス幅が拡大したが、サービス（▲23→0）はマイナス水準からゼロになり、不動産（0→+18）はゼロからプラス水準となった。
- ・3 カ月後（25 年 7－9 月期）は製造業が 2 ポイント低下（▲18→▲20）、非製造業が 1 ポイント低下（▲10→▲11）、全体でも 2 ポイント低下の見通し（▲13→▲15）。

2. その他の判断項目（P 5～8）

- ・売上 D I（▲4→▲4）は横ばいで、2 四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益 D I（▲12→▲12）は横ばいで、15 四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫 D I（+8→+7）は 1 ポイントの低下。
- ・販売価格 D I（+25→+17）は 8 ポイントの低下。
- ・仕入価格 D I（+55→+48）は 7 ポイントの低下。
- ・販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値（▲30→▲31）は 1 ポイントの低下となり、2 四半期連続でマイナス幅が拡大している。仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備 D I（▲3→▲1）は 2 ポイント上昇し、ほぼ適正水準となっている。
- ・雇用人員 D I（▲37→▲26）は 11 ポイントの大幅上昇となった。業種別にみると、製造業（▲27→▲11）は 16 ポイントの大幅上昇、非製造業（▲43→▲38）は 5 ポイントの上昇となった。非製造業で不足感が強い状態が続いている。

（次ページに続く）

3. 設備投資の実施状況（P 9・10）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は 41% で、前回（53%）から 12 ポイントの大幅低下となり、5 四半期ぶりに 50% を下回った。3 カ月後（25 年 7－9 月期）は 34% となる見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多くなり、次いで「車両の購入」（31%）、「OA 機器の購入」（28%）となった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（61%）、非製造業では「OA 機器の購入」（38%）が最も多い。

以上

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター

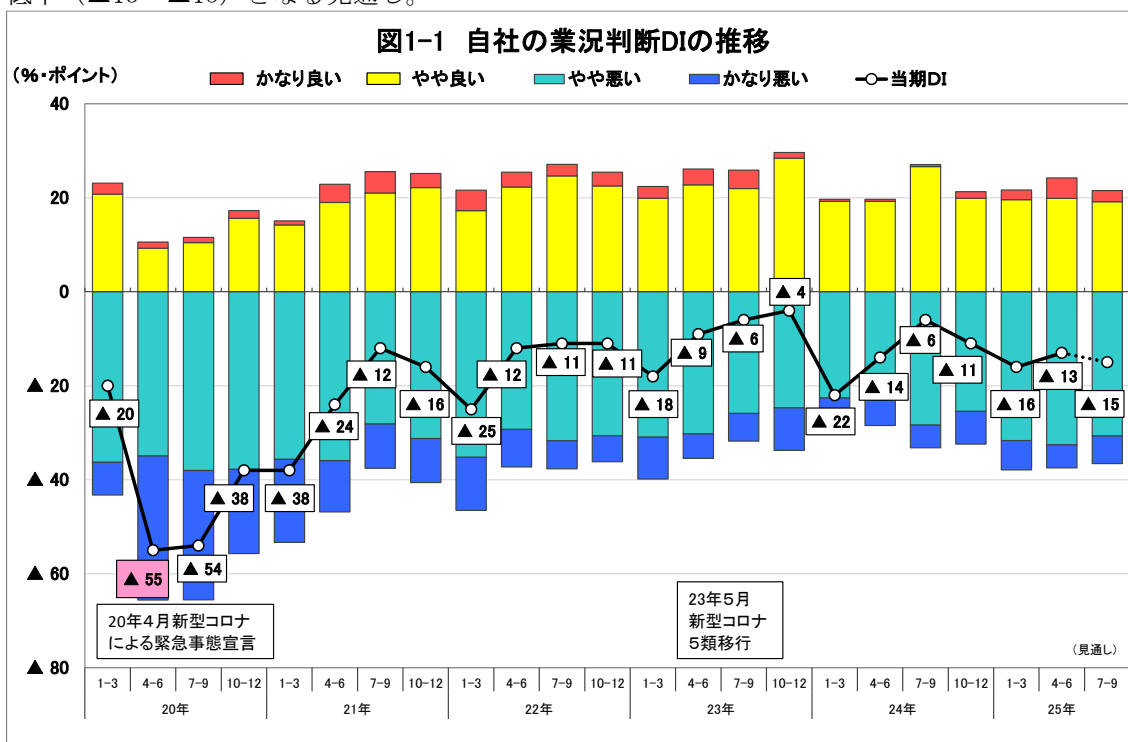
産業・市場調査部 北村 美弘（TEL：077-526-0005）

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業、非製造業ともに改善するも、マイナス水準が続く

① 全体の動向（図 1－1）

今回調査（25 年 4－6 月期）での自社の業況判断DIは▲13 で、前回（25 年 1－3 月期）の▲16 から 3 ポイント上昇した。3 四半期ぶりにやや改善するも、3 期連続でマイナス2ケタ台となった。物価高騰や人件費上昇の影響に加え、トランプ米政権の通商政策による先行き不透明感から、企業の慎重姿勢が強まっているとみられる。3 カ月後（7－9 月期）は2 ポイント低下（▲13→▲15）となる見通し。



② 業種別の動向（図 1－2、表 1－1）

業種別にみると、製造業は▲18 で、前回の▲25 から 7 ポイントの上昇となった。非鉄金属（+33→▲75）はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械（0→▲22）はゼロからマイナス水準となったが、電気機械（▲86→▲17）や精密機械（▲75→▲33）などはマイナス幅が縮小し、窯業・土石（▲33→+17）はマイナス水準からプラス水準となった。3 カ月後は2 ポイント低下（▲18→▲20）する見通し。

非製造業は▲10 で、前回の▲11 から 1 ポイントの上昇となった。その他の非製造業（+14→▲40）はプラス水準からマイナス水準に転じ、小売（▲15→▲33）はマイナス幅が拡大したが、サービス（▲23→0）はマイナス水準からゼロになり、不動産（0→+18）はゼロからプラス水準となった。3 カ月後は1 ポイント低下（▲10→▲11）となる見通し。

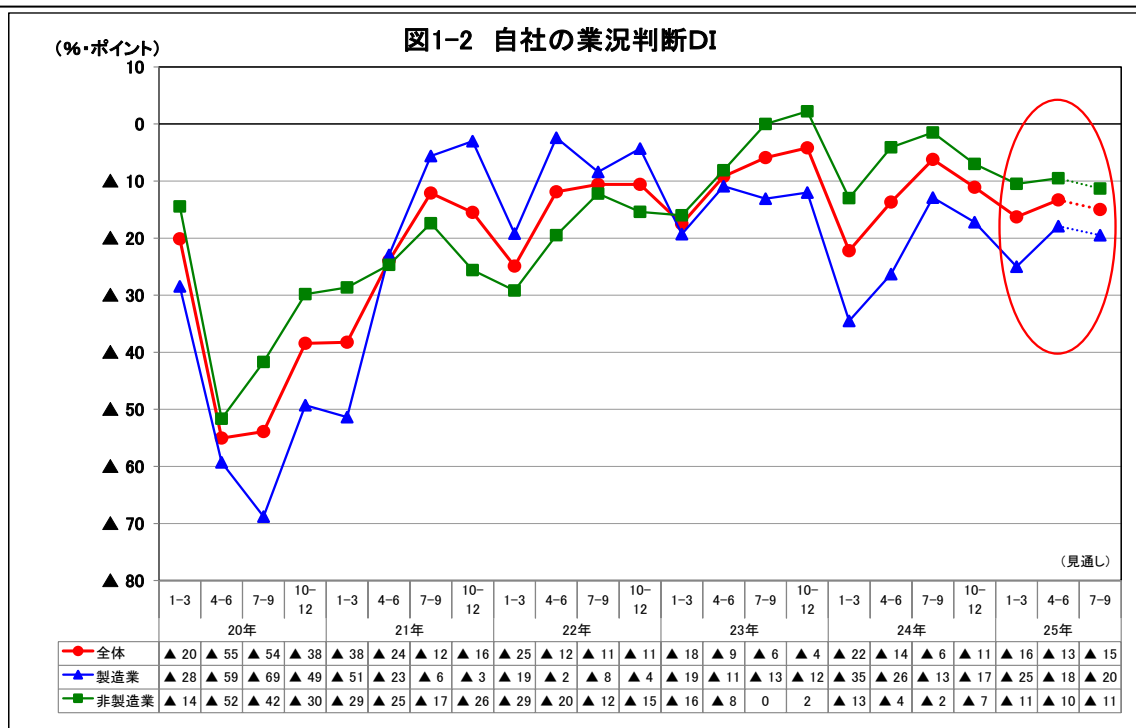


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	25年 1-3月期 前回	25年 4-6月期 今回(※2)	25年 7-9月期 見通し
全体	347	▲ 16	▲ 13 (▲ 13)	▲ 15
製造業	157	▲ 25	▲ 18 (▲ 16)	▲ 20
繊維	6	▲ 33	▲ 33 (▲ 33)	▲ 60
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	▲ 20	0 (▲ 20)	0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	6	▲ 33	17 (33)	17
鉄鋼	4	▲ 67	▲ 50 (▲ 33)	▲ 75
非鉄金属	4	33	▲ 75 (33)	▲ 75
食料品	14	18	14 (▲ 10)	7
金属製品	31	▲ 13	▲ 10 (0)	▲ 13
一般機械	9	0	▲ 22 (0)	▲ 33
電気機械	12	▲ 86	▲ 17 (▲ 29)	▲ 17
輸送用機械	3	▲ 50	▲ 33 (▲ 50)	▲ 33
精密機械	9	▲ 75	▲ 33 (▲ 50)	▲ 44
その他の製造業	49	▲ 21	▲ 25 (▲ 24)	▲ 17
非製造業	190	▲ 11	▲ 10 (▲ 10)	▲ 11
建設	54	▲ 4	▲ 9 (▲ 12)	▲ 23
不動産	17	0	18 (0)	6
卸売	27	▲ 25	▲ 7 (▲ 25)	0
小売	27	▲ 15	▲ 33 (▲ 20)	▲ 35
運輸・通信	12	11	0 (11)	▲ 8
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	42	▲ 23	0 (5)	5
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	14	▲ 40 (0)	▲ 22

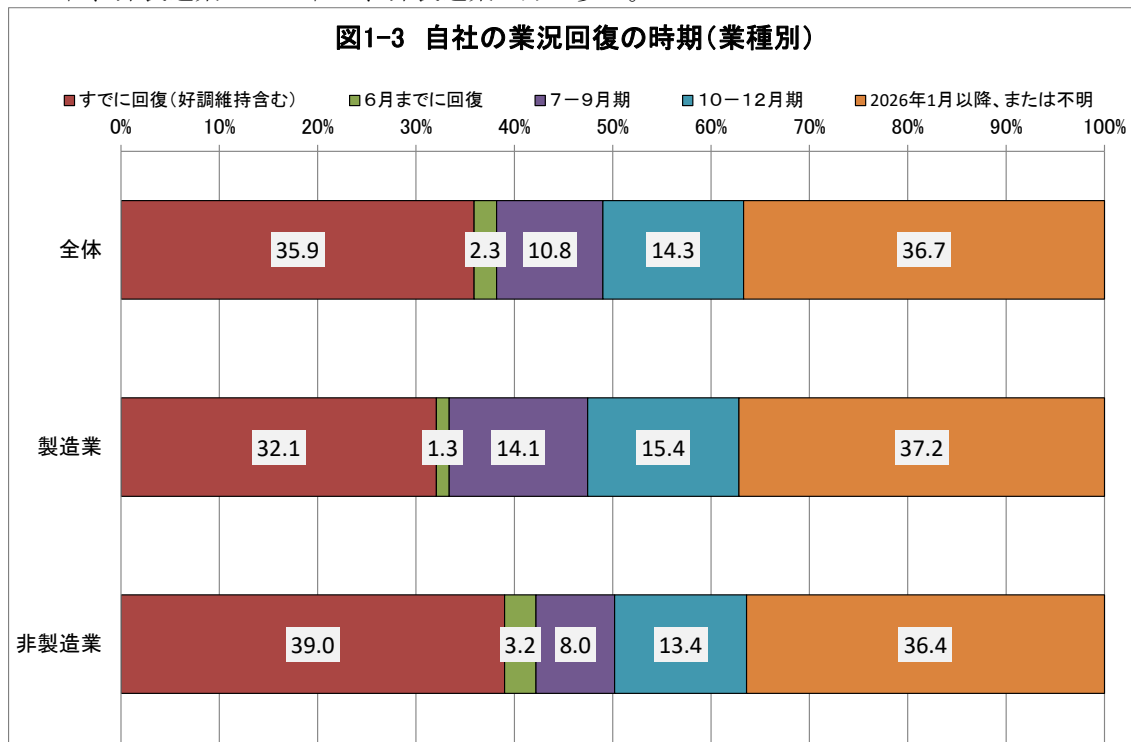
(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

(2) 業況回復の時期…「25 年 6 月までに回復」(すでに回復を含む)が 4 割弱 (図 1－3)

自社の業況回復の時期は、「25 年 6 月までに回復」(すでに回復を含む)が 38.2%で、前回(「25 年 3 月までに回復」〈すでに回復を含む〉、46.4%)から 8.2 ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「26 年 1 月以降」(回復時期不明を含む)は 36.7%で、前回(「25 年 10 月以降」〈回復時期不明を含む〉、37.6%)から 0.9 ポイント低下した。

業種別では、「25 年 6 月までに回復」(すでに回復を含む)する企業の割合は、製造業が 33.4%、非製造業が 42.2%で、非製造業の方が多い。



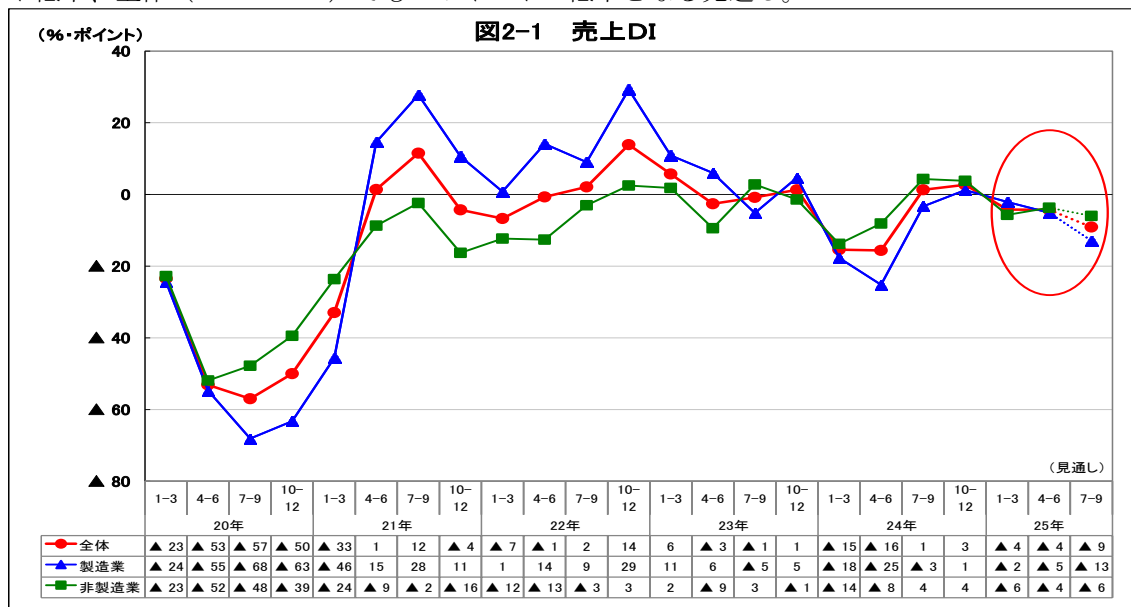
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業、非製造業ともに2四半期連続でマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲4で、前回の▲4から横ばいとなり、2四半期連続でマイナス水準となった。

業種別では、製造業（▲2→▲5）は3ポイントの低下となり、2四半期連続でマイナス水準となった。非製造業（▲6→▲4）は2ポイント上昇するも、2四半期連続でマイナス水準となった。

3カ月後は、製造業（▲5→▲13）は8ポイント低下、非製造業（▲4→▲6）は2ポイント低下、全体（▲4→▲9）でも5ポイントの低下となる見通し。

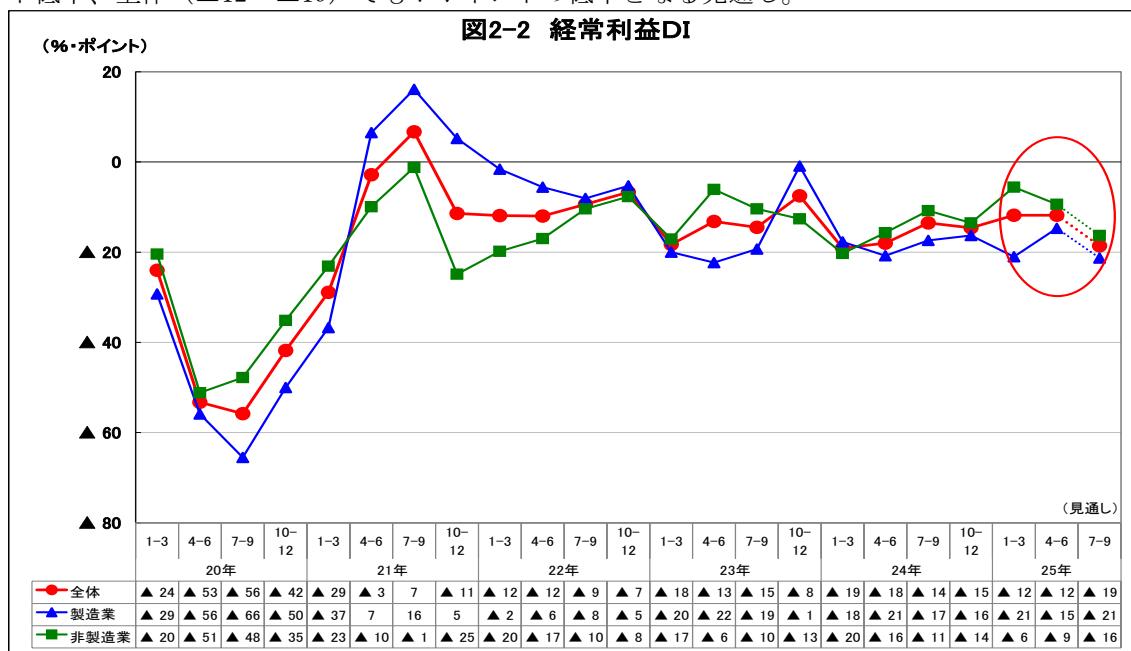


(2) 経常利益DI…前回から横ばいで、15 四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲12で、前回（▲12）から横ばいで、15 四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業（▲21→▲15）は6ポイント上昇、非製造業（▲6→▲9）は3ポイントの低下となった。

3カ月後は、製造業（▲15→▲21）は6ポイント低下、非製造業（▲9→▲16）は7ポイント低下、全体（▲12→▲19）でも7ポイントの低下となる見通し。

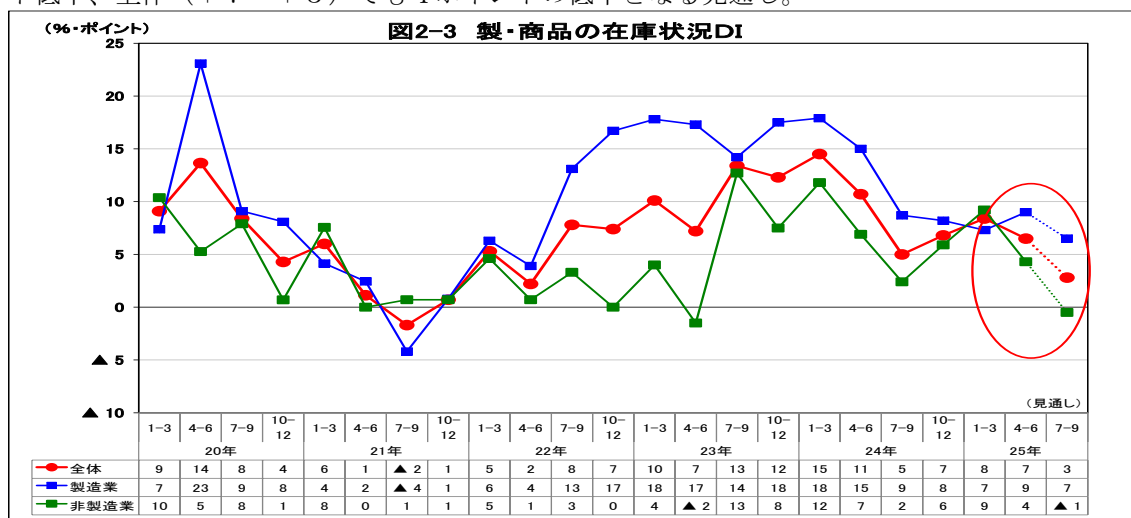


(3) 製・商品の在庫状況DI…前回からほぼ横ばいで、過大超の状態が続く(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（+8）から1ポイント低下するも、過大超の状態が続いている。

業種別にみると、製造業（+7→+9）は2ポイント上昇し、過大感が強まった。化学（0→▲17）などは不足感が強まり、食料品（+27→+14）などで過大感が弱まったが、輸送用機械（0→+33）や電気機械（+14→+42）などで過大感が強まった。非製造業（+9→+4）は5ポイント低下し過大感が弱まった。その他の非製造業（▲25→+9）は不足から過大となり、小売（+16→+19）などは過大感が強まったが、運輸・通信（+25→▲8）などは過大から不足に転じ、不動産（+9→0）は過大感が解消し、サービス（0→▲3）は不足超となった。

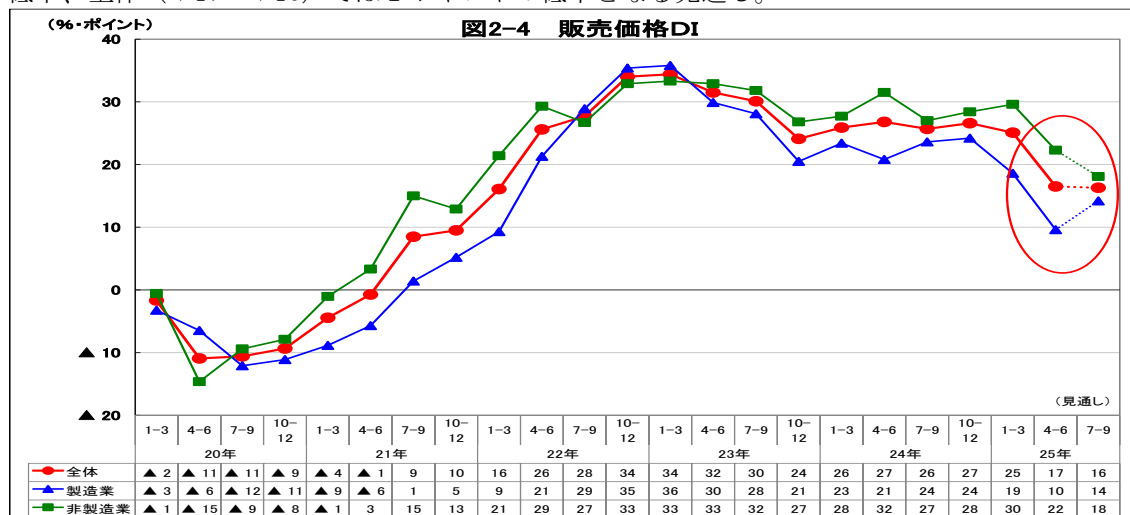
3カ月後は、製造業（+9→+7）は2ポイント低下、非製造業（+4→▲1）は5ポイント低下、全体（+7→+3）でも4ポイントの低下となる見通し。

**(4) 販売価格DI…製造業は2四半期連続で低下、非製造業は3四半期ぶりに低下(図2-4)**

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+17で、前回（+25）から8ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業（+19→+10）は9ポイントの低下となった。繊維（+33→+67）や金属製品（+7→+10）などはプラス幅が拡大したが、精密機械（+25→▲33）はプラス水準からマイナス水準に転じ、輸送用機械（+25→0）などはプラス水準からゼロとなった。非製造業（+30→+22）は8ポイントの低下となった。運輸・通信（0→+25）やその他の非製造業（+29→+36）などはプラス幅が拡大したが、サービス（+33→+12）や小売（+40→+22）などでプラス幅が縮小した。

3カ月後は、製造業（+10→+14）は4ポイント上昇、非製造業（+22→+18）は4ポイント低下、全体（+17→+16）では1ポイントの低下となる見通し。

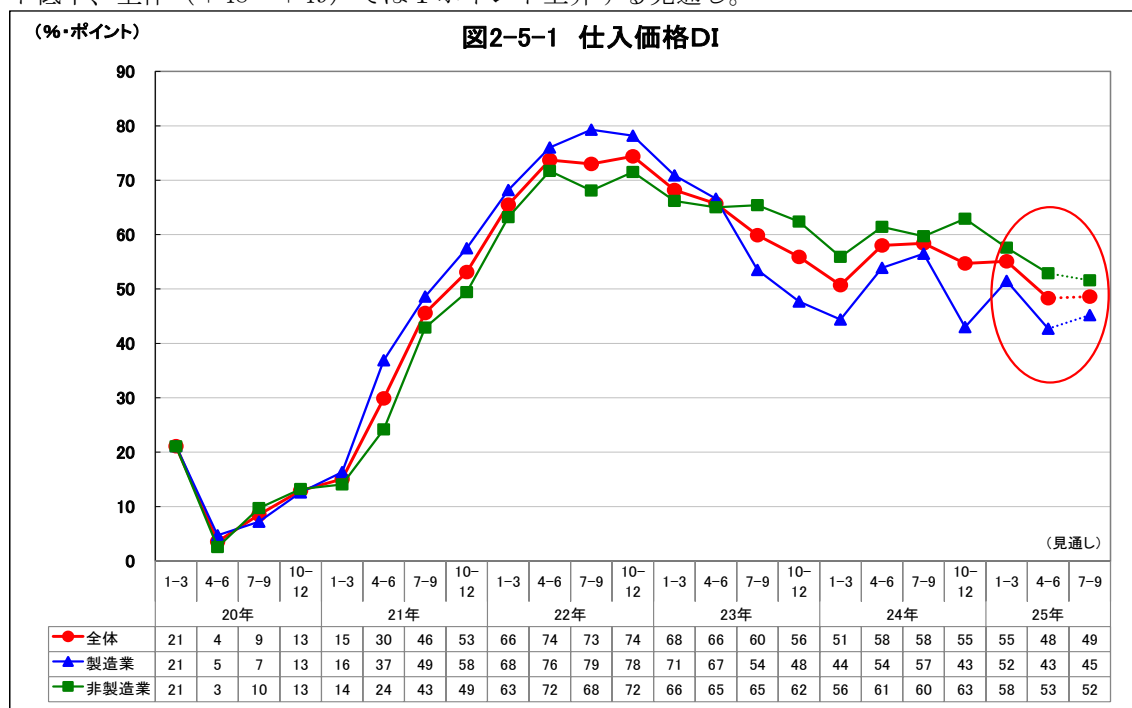


(5) 仕入価格DI…前回から低下するも、高水準が続く(図2-5-1)

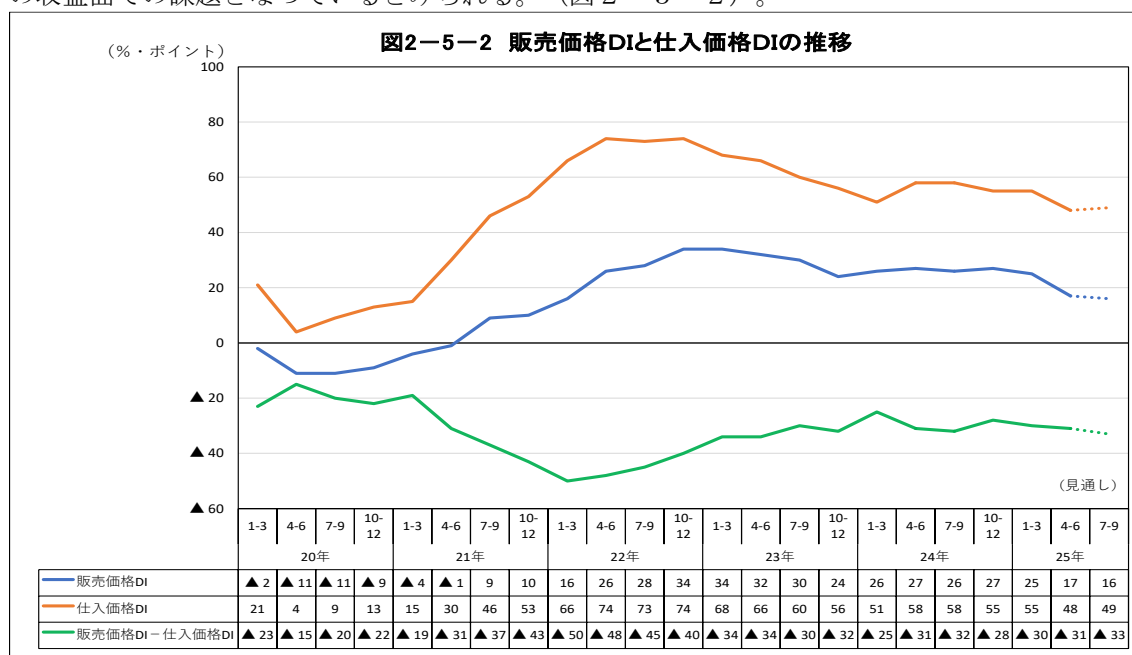
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+48 で、前回（+55）から7ポイント低下するも、物価や人件費の高騰などの影響で、高水準が続いている。

業種別にみると、製造業（+52→+43）は9ポイントの低下となった。電気機械（+43→+67）や精密機械（+25→+44）などは上昇したが、その他の製造業（+67→+35）や輸送用機械（+25→0）などは低下した。非製造業（+58→+53）は5ポイントの低下となった。運輸・通信（+22→+50）やその他の非製造業（+33→+50）などは上昇したが、小売（+80→+41）やサービス（+65→+57）などは低下した。

3カ月後は、製造業（+43→+45）は2ポイント上昇、非製造業（+53→+52）は1ポイント低下、全体（+48→+49）では1ポイント上昇する見通し。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値（▲30→▲31）は1ポイントの低下となり、2四半期連続でマイナス幅が拡大した。仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。（図2-5-2）。

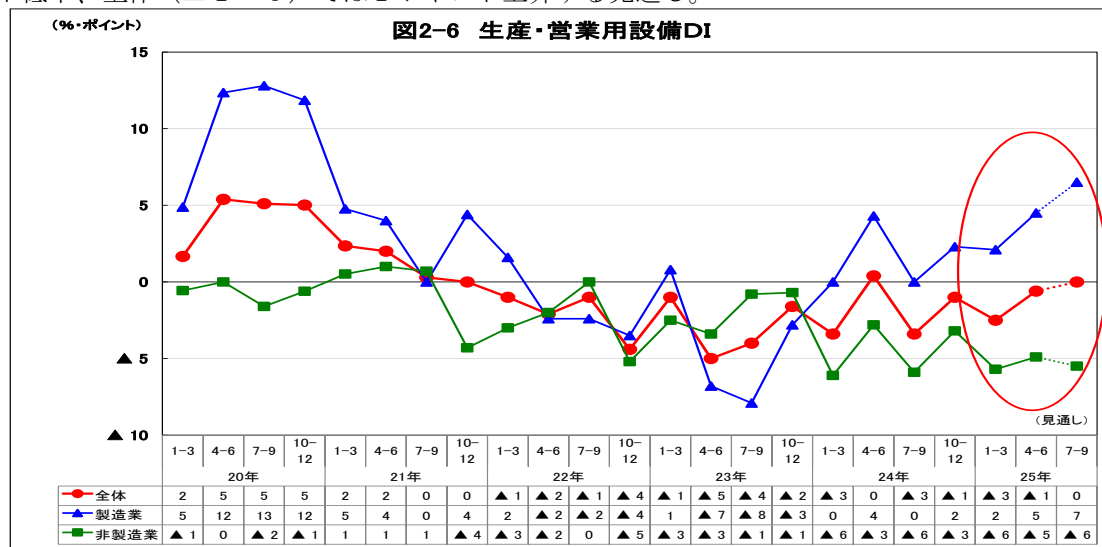


(6) 生産・営業用設備DI…製造業で過剰感がやや強まり、非製造業では不足超が続く(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲1で、前回（▲3）から2ポイント上昇し、ほぼ適正水準となった。

業種別にみると、製造業（+2→+5）は3ポイントの上昇となった。輸送用機械（+50→+33）などで過剰感が弱まり、電気機械（+14→0）は過剰感が解消したが、一般機械（▲30→▲11）は不足感が弱まり、金属製品（+7→+10）は過剰感が強まった。非製造業（▲6→▲5）は1ポイントの上昇となった。建設（0→▲6）や小売（▲11→▲15）は不足感が強まったが、サービス（▲14→▲8）などは不足感が弱まり、卸売（▲4→+4）は不足から過剰となり、その他の非製造業（0→+9）は過剰感が強まった。

3カ月後は、製造業（+5→+7）は2ポイント上昇、非製造業（▲5→▲6）は1ポイント低下、全体（▲1→0）では1ポイント上昇する見通し。

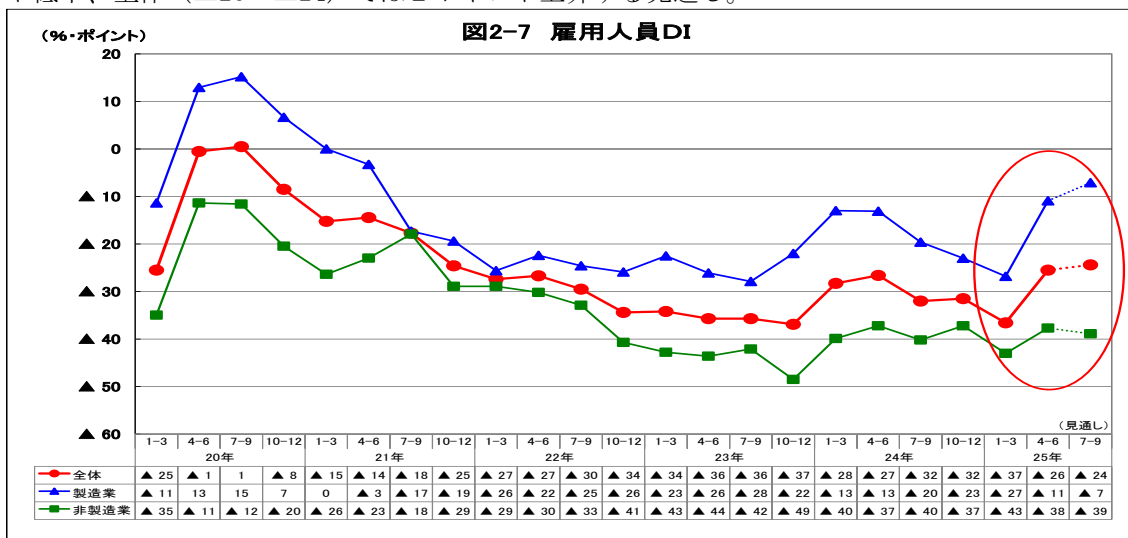


(7) 雇用人員DI…非製造業で不足感が強い状態が続く(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲26で、前回（▲37）から11ポイントの大幅上昇となった。

業種別にみると、製造業（▲27→▲11）は16ポイントの大幅上昇となった。電気機械（0→▲8）や輸送用機械（▲25→▲33）は不足感が強まったが、化学（▲100→▲17）や金属製品（▲40→▲13）などは不足感が弱まり、食料品（▲18→0）は不足感が解消した。非製造業（▲43→▲38）は5ポイント上昇した。卸売（▲17→▲30）やその他の非製造業（▲43→▲46）などで不足感が強まったが、建設（▲61→▲50）や小売（▲50→▲41）などで不足感が弱まった。

3カ月後は、製造業（▲11→▲7）は4ポイント上昇、非製造業（▲38→▲39）は1ポイント低下、全体（▲26→▲24）では2ポイント上昇する見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…5四半期ぶりに 50%を下回る(図3-1、表2)

今期(25 年 4－6 月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は 41%で、前回(25 年 1－3 月期、53%)から 12 ポイントの大幅低下となり、5 四半期ぶりに 50%を下回った。

業種別にみると、製造業は 39%で、前回(54%)から 15 ポイントの大幅低下となった。非鉄金属(67%→100%)は上昇したが、輸送用機械(75%→33%)や窯業・土石(67%→33%)など幅広い業種で低下した。非製造業は 42%で、前回(53%)から 11 ポイントの大幅低下となった。卸売(35%→41%)は上昇したが、その他の非製造業(100%→40%)やサービス(68%→49%)など幅広い業種で低下した。

3 カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が 36%で 3 ポイント低下、非製造業は 32%で 10 ポイントの大幅低下、全体でも 34%と 7 ポイント低下する見通し。

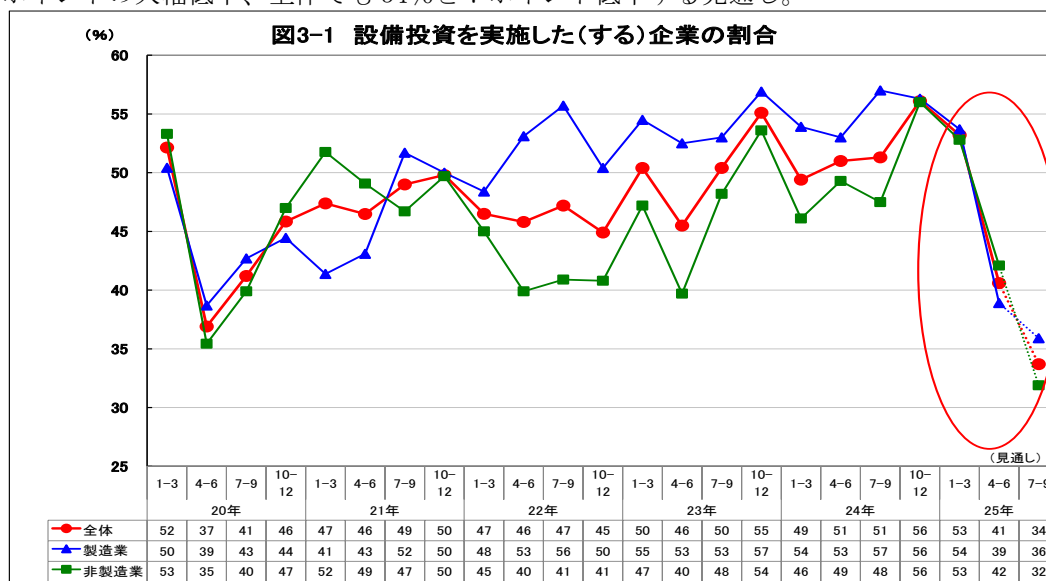


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

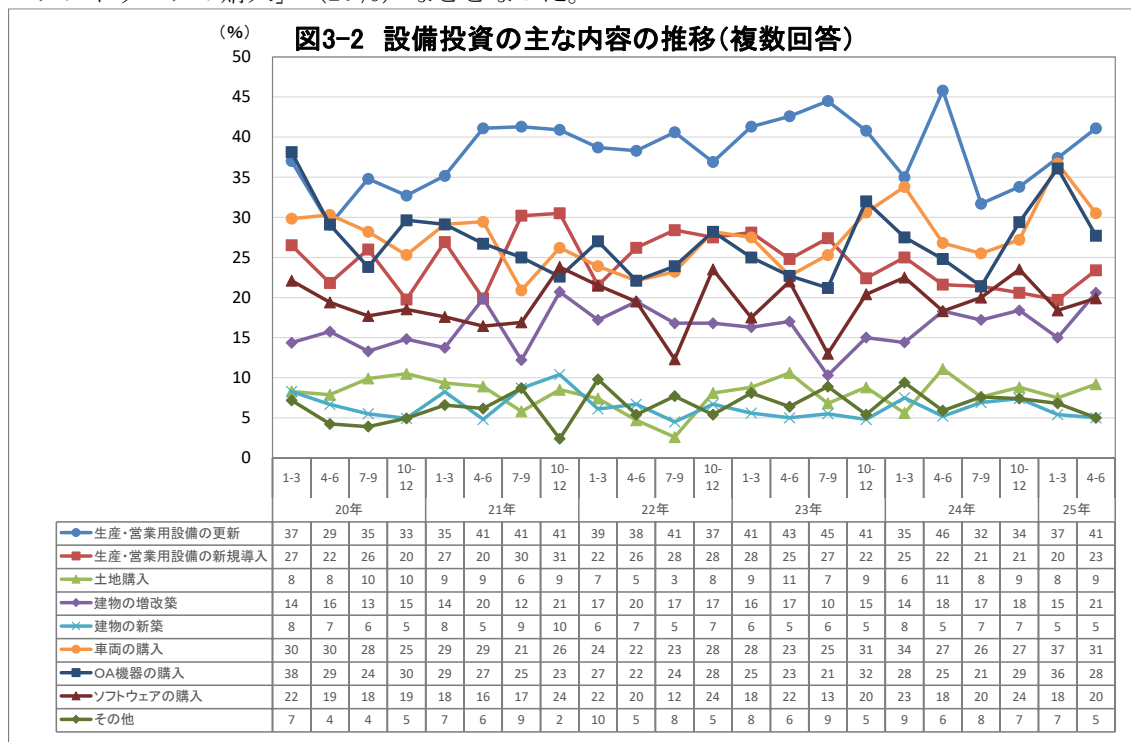
業種(※)	25年 1-3月期 前回	25年 4-6月期 今回	25年 7-9月期 見通し
全体	53	41	34
製造業	54	39	36
繊維	33	17	33
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	60	33	33
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	67	33	50
鉄鋼	33	25	0
非鉄金属	67	100	100
食料品	64	43	46
金属製品	60	45	36
一般機械	60	33	44
電気機械	43	25	25
輸送用機械	75	33	33
精密機械	25	22	22
その他の製造業	52	41	32
非製造業	53	42	32
建設	55	42	28
不動産	42	41	27
卸売	35	41	30
小売	50	41	35
運輸・通信	38	33	42
電気・ガス	×	×	×
サービス	68	49	37
リース	×	×	×
その他の非製造業	100	40	20

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が1年ぶりに4割台まで上昇

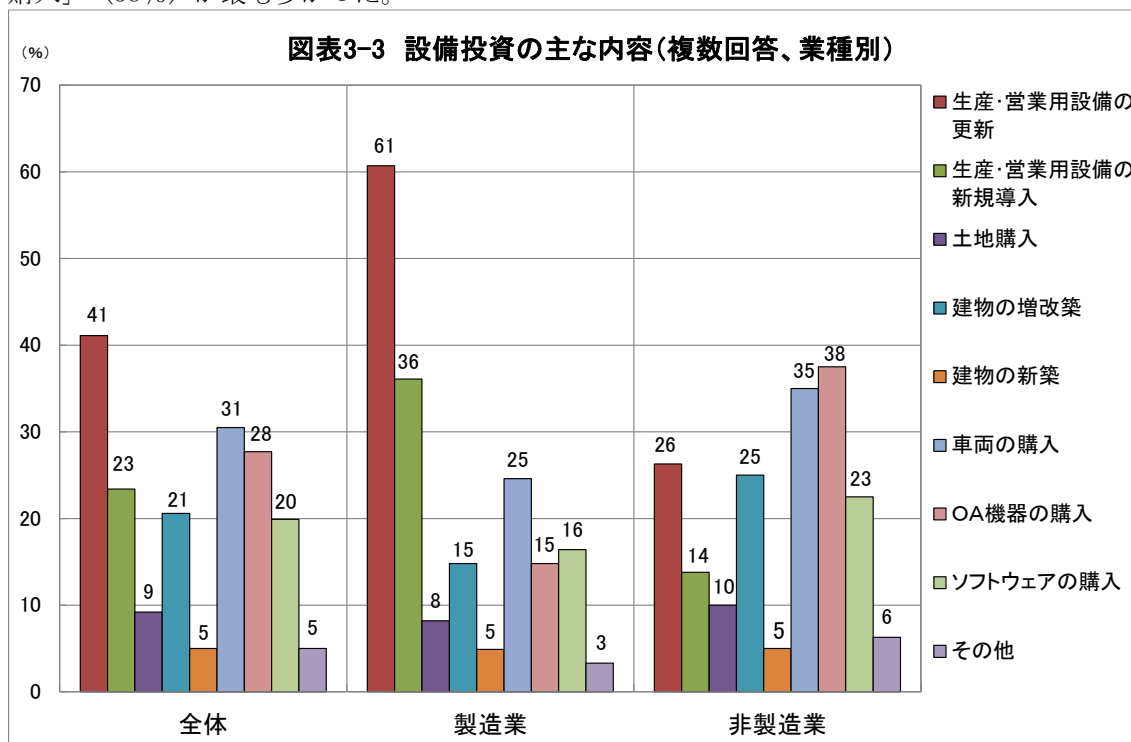
①全体の動向（図3-2）

設備投資を実施した（する）企業のうち、設備投資の主な内容を見ると（複数回答）、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最多となった。次いで「車両の購入」（31%）、「OA機器の購入」（28%）、「生産・営業用設備の新規導入」（23%）、「建物の増改築」（21%）、「ソフトウェアの購入」（20%）などとなった。



②業種別の動向（図3-3）

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」（61%）、非製造業は「OA機器の購入」（38%）が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
繊維	・他社が人員不足で引き受けられなかった受注が当社に入り、売上が10%程度増加した。
化学	・主力商品の売り上げが好調。
窯業・土石	・前年比売上が118.3%増加している。
食料品	・4月から取引先が増加し、前年比売上が115%となっている。 ・新規出店の効果もあり、4月は前年比約120%の売上となった。
金属製品	・メイン受注先からの船舶関連受注が依然順調である。 ・新規取引先からの受注拡大。 ・売上が前年比増加、収益も僅かながら改善傾向。 ・前期は受注増加及び販売価格の見直しにより売上が11%増加。今期も第一四半期は順調であるが、今後トランプ米政権の関税問題により受注にも影響を受ける可能性がある。
精密機械	・受注量が安定している。 ・売上が自然増となっている。
その他の製造業	・コメの価格高騰で売上が増加したが、天候不良で豆類の収穫が落ち、全体的な売上はやや上がったぐらいである。 ・新規取引先からの売上が少しずつ増加している。 ・新規取引先が増えた。 ・中国の自動車関連メーカーからの受注が良く、昨年（4－6月期）からの売上が40%増となった。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
繊維	・物価やエネルギー価格高騰などの影響による個人消費の低迷や、全体的な受注ロット数の減少傾向により前期に比べ売上が5%減少している。
化学	・トランプ米政権の関税政策の影響で自動車産業の受注動向が鈍いため、前年比で減収減益傾向である。 ・トランプ米政権の関税政策の影響で今後売上減少の予想。
鉄鋼	・光熱費、原材料費の高騰が影響している。 ・鉄骨需要が減少しており、業界全体で景気が悪化している。
非鉄金属	・主要取引先への売上減少。トランプ米政権の関税政策の影響。 ・EV車両の販売鈍化。
食料品	・コメ価格や原材料の値上がりにより製造原価が上昇し利益を圧迫している。 ・物価高による、消費の落込みで売上が減少した。
金属製品	・建設機械不況の影響で、1－3月期の売上は低調だった前年同期をさらに1割程度下回った。 ・トランプ米政権の関税政策及びその他の影響で、製造のメインとなる自動車部品の売上が減少している。
一般機械	・経済動向が読めず適正在庫が不透明で、受注が減少している。
電気機械	・取引先の仕事の減少で、売上が約20%落ち込んでいる。 ・前年より40%程度売上が減少する見込み。
輸送用機械	・建設機械の輸出が低調で、関連部品の売上が前年比35%減少。
精密機械	・需要減少の影響により売上が5%減少した。 ・メイン顧客からの受注が大幅に減少した。
その他の製造業	・全体的な市場低迷により売上が10%減少。 ・元請先の内製化が進んできた。 ・米中貿易摩擦の影響で売上が25%程度減少した。 ・自動車メーカーの不正問題が影響している。 ・関税問題と在庫調整の影響で売上が20%減少した。 ・資材高騰が続き利益率が悪化。 ・4月からの食料品などの一斉値上げの反動により、売上が15%以上減少した。 ・観光客が減少した。また、物価高により嗜好品が買い控えとなっている。

【非製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
建設	・前期からの繰越工事が多く、兼業売上もあり過去最高の売上・利益の見込み。 ・同業他社が淘汰されつつあるため、売上が増加した。 ・大阪・関西万博や滋賀国スポ・障スポの良い影響がある。
不動産	・取引件数が増加した。 ・売物件が好調である。
卸売	・国内外の観光客の増加と需要拡大により売上が10%弱増加した。
小売	・デジタル機器更新やオフィス環境改善提案で設備投資が前年比約10%アップした。 ・既存店の売上高が前年比102%～105%で推移。
運輸・通信	・4月～6月は増員、車両増車となり増収の見込み。
サービス	・顧客単価が少しアップした。 ・インバウンドの盛況で売上は良いが、利益率が前年比で3割以上低下していることが懸念材料。 ・TV放送の影響で売上が予算比110%を達成。 ・観光客の増加で売上が10%増加している。
その他の非製造業	・受注量が増加している。 ・商談件数が増え、売上が増加した。4月以降はやや減少しているが、安定している。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
建設	・競争の激化、人材不足により、繰越工事額及び今期の受注額が減少している。 ・物価高騰など将来の不安による買い控えで受注が伸びない。 ・3月までに取引先の設備投資が終わり、4月以降は設備投資需要が鈍化している。
不動産	・銀行金利上昇で利益が減少した。
卸売	・ウッドショックの反動で販売価格が下がり、売上高が約30%減少した。 ・コロナ禍よりの回復以降しばらく継続的な需要増が続いていたが、現在は取引先の在庫必要量に対し、手持ち在庫で対応している状況。 ・円安に伴う様々なコストアップが影響している。 ・売上は若干増加傾向も仕入れ原価、物流量の増加分を吸収しきれず、減益基調。 ・工賃価格の改定に手間取っている為。
小売	・生活防衛のため、個人消費が減少。 ・競合店の安売りが激化している。 ・物価高騰の影響で売上が10%減少した。 ・燃料価格の高騰が影響している。 ・原材料の高騰で販売価格の値上げが相次いでいる。 ・物価高の影響で高齢者の新聞購読者が減ってきている。 ・物価高騰(米価)による消費マインドの低下。節約傾向の拡大。
運輸・通信	・主要顧客の値上げ前特需の反動がある。 ・物価高で日用雑貨の売上が7%減少した。
サービス	・食材や電気代の高騰による利益率の減少。働き手の確保のため人件費を増額したが、販売価格への転嫁は難しく利益が減少した。 ・コロナ禍の行動制限の影響で落ち込んだ後、人の動きは悪くコロナ前の状況には100%戻っていない。
その他の非製造業	・昨年12月から続く琵琶湖産鮎の歴史的不漁の影響により、在庫不足に陥っている。受注に応えられず、5月は減収の見通し。6月以降は見通しの立たない状況。

2. D I 回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI								売上				仕入価格				販売価格			
	前回				今回				前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9
調査時期	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲16	▲13	▲13	▲15	▲4	▲5	▲4	▲9	55	57	48	49	25	28	17	16				
製造業	▲25	▲16	▲18	▲20	▲2	2	▲5	▲13	52	53	43	45	19	26	10	14				
繊維	▲33	▲33	▲33	▲60	33	0	0	▲20	67	100	50	40	33	67	67	60				
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
化学	▲20	▲20	0	0	33	33	17	0	33	17	33	33	50	50	33	33				
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
窯業・土石	▲33	33	17	17	▲33	0	0	▲17	0	33	67	50	0	33	33	0				
鉄鋼	▲67	▲33	▲50	▲75	▲67	33	50	25	▲33	▲33	50	25	▲33	▲33	▲25	▲50				
非鉄金属	33	33	▲75	▲75	0	0	▲25	▲50	67	67	0	0	33	33	0	0				
食料品	18	▲10	14	7	27	27	43	7	73	55	57	64	27	55	14	29				
金属製品	▲13	0	▲10	▲13	0	13	▲13	▲19	33	20	35	32	7	7	10	10				
一般機械	0	0	▲22	▲33	40	▲10	▲22	▲44	80	80	78	56	10	10	0	▲11				
電気機械	▲86	▲29	▲17	▲17	▲14	▲14	▲42	▲25	43	57	67	58	0	14	0	8				
輸送用機械	▲50	▲50	▲33	▲33	▲25	▲25	0	▲33	25	25	0	0	25	50	0	0				
精密機械	▲75	▲50	▲33	▲44	▲67	▲67	▲22	▲22	25	0	44	56	25	0	▲33	▲22				
その他の製造業	▲21	▲24	▲25	▲17	▲13	0	▲10	▲6	67	82	35	50	25	27	12	27				
非製造業	▲11	▲10	▲10	▲11	▲6	▲9	▲4	▲6	58	60	53	52	30	29	22	18				
建設	▲4	▲12	▲9	▲23	▲4	▲10	▲20	▲14	56	58	62	59	21	21	17	14				
不動産	0	0	18	6	▲33	▲17	0	▲6	45	55	44	44	33	33	18	18				
卸売	▲25	▲25	▲7	0	▲13	▲26	▲15	▲12	58	58	52	46	42	46	44	42				
小売	▲15	▲20	▲33	▲35	11	▲11	▲15	▲20	80	80	41	39	40	40	22	8				
運輸・通信	11	11	0	▲8	22	11	33	25	22	33	50	58	0	0	25	8				
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
サービス	▲23	5	0	5	▲5	14	9	5	65	60	57	56	33	19	12	17				
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
その他の非製造業	14	0	▲40	▲22	▲17	▲17	36	0	33	50	50	44	29	43	36	11				

項目	経常利益								製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回				今回				前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9	25年 1-3	25年 4-6	25年 4-6	25年 7-9
調査時期	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲12	▲12	▲12	▲19	8	8	7	3	▲3	▲5	▲1	0	▲37	▲37	▲26	▲24				
製造業	▲21	▲17	▲15	▲21	7	4	9	7	2	▲1	5	7	▲27	▲31	▲11	▲7				
繊維	▲67	▲67	▲17	▲40	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	20				
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
化学	33	0	17	▲17	0	0	▲17	0	0	0	0	0	▲100	▲100	▲17	▲17				
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
窯業・土石	▲67	0	17	▲17	▲33	▲33	0	17	0	0	0	0	0	0	0	▲17				
鉄鋼	▲67	▲33	0	▲50	▲33	▲33	0	0	▲33	▲33	▲25	▲25	▲33	▲67	▲50	▲50				
非鉄金属	▲33	67	▲75	▲75	0	0	0	0	▲33	▲33	25	25	▲33	▲33	0	0				
食料品	▲20	▲30	0	▲14	27	20	14	7	0	0	0	0	▲18	0	0	0				
金属製品	▲13	7	▲16	▲26	0	0	10	13	7	0	10	13	▲40	▲47	▲13	▲10				
一般機械	▲10	▲20	▲56	▲45	33	22	22	33	▲30	▲10	▲11	0	▲30	▲40	▲11	0				
電気機械	▲29	▲43	▲33	▲25	14	14	42	25	14	▲14	0	0	0	▲43	▲8	0				
輸送用機械	▲25	▲50	▲33	▲33	0	0	33	0	50	50	33	67	▲25	0	▲33	33				
精密機械	▲67	▲67	▲11	▲33	0	0	▲11	▲22	0	0	0	0	0	▲25	0	▲11				
その他の製造業	▲4	▲10	▲12	▲6	8	5	4	0	13	5	8	8	▲21	▲14	▲10	▲8				
非製造業	▲6	▲9	▲9	▲16	9	11	4	▲1	▲6	▲8	▲5	▲6	▲43	▲42	▲38	▲39				
建設	▲10	▲10	▲15	▲33	5	11	▲2	▲4	0	▲2	▲6	▲8	▲61	▲57	▲50	▲51				
不動産	▲8	8	▲35	▲12	9	18	0	0	▲8	0	▲7	▲7	▲25	▲17	▲18	▲24				
卸売	▲33	▲29	▲11	▲12	21	25	22	12	▲4	▲9	4	0	▲17	▲25	▲30	▲23				
小売	5	▲26	▲27	▲16	16	11	19	8	▲11	▲11	▲15	▲15	▲50	▲50	▲41	▲42				
運輸・通信	56	22	42	17	25	13	▲8	▲8	▲11	▲11	▲8	0	▲44	▲44	▲42	▲50				
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
サービス	▲5	9	▲9	▲17	0	▲11	▲3	▲5	▲14	▲19	▲8	▲8	▲36	▲36	▲33	▲37				
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
その他の非製造業	33	17	45	11	▲25	0	9	0	▲17	9	11	▲43	▲29	▲46	▲33					

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（X と表示）

以上